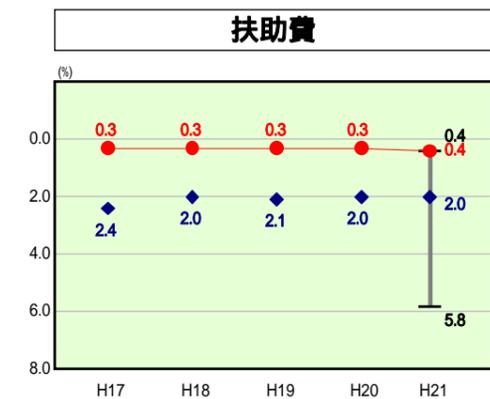
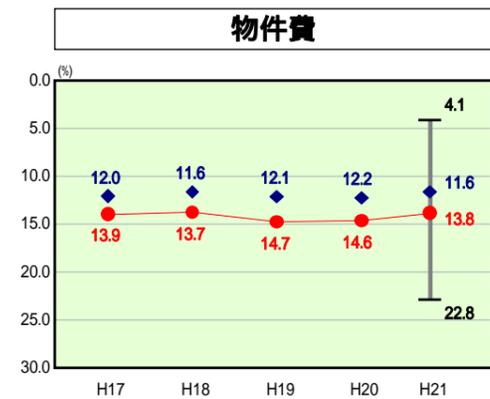
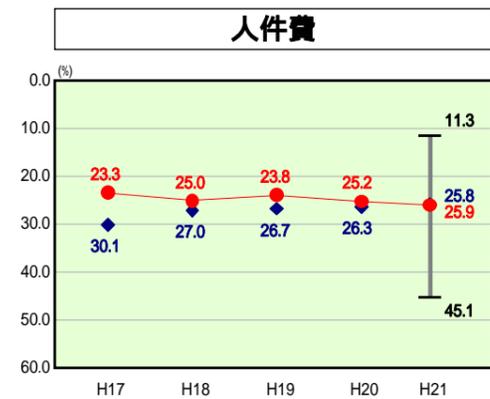
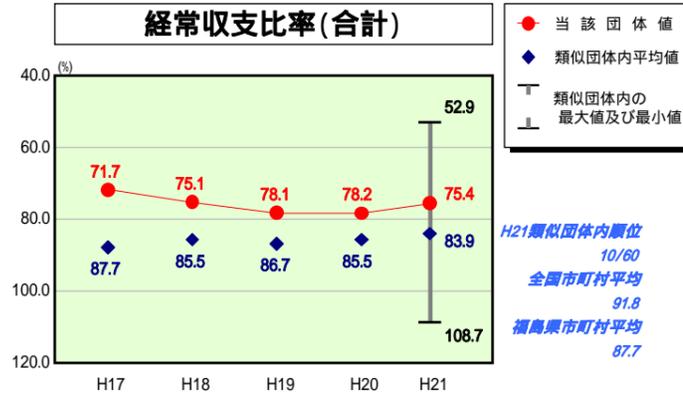
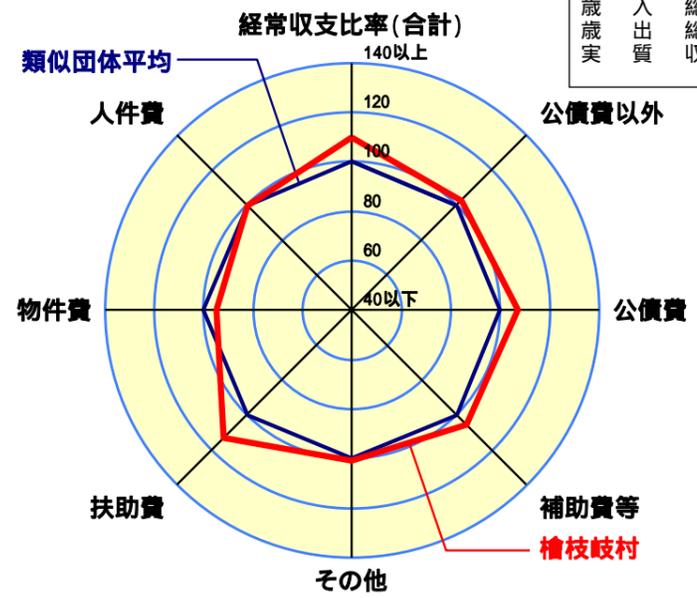


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	617人(H22.3.31現在)
面積	390.50 km <sup>2</sup>
標準財政規模	952,413千円
歳入総額	1,515,424千円
歳出総額	1,416,610千円
実質収支	93,113千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

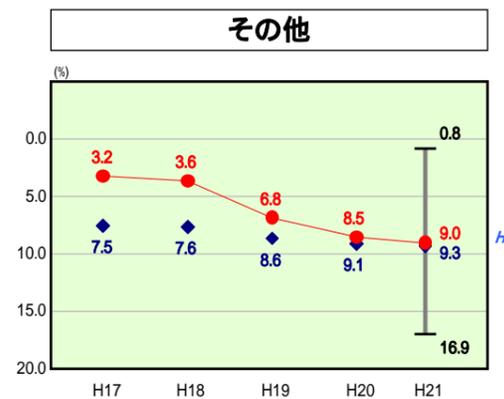
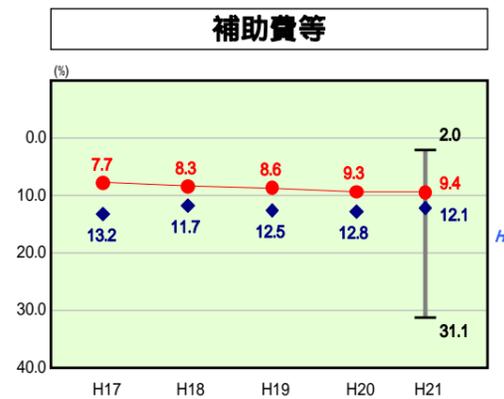
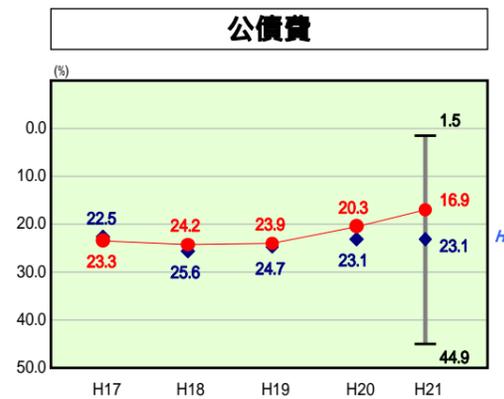
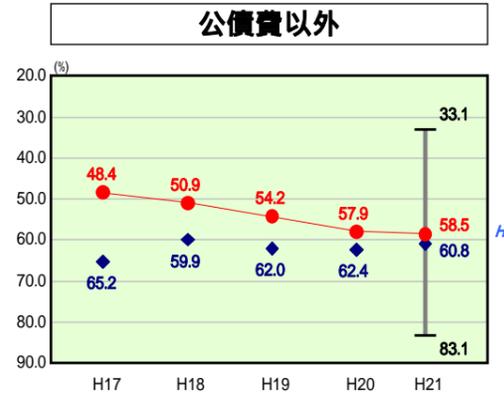
### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 人件費: 経常経費へ充当した一般財源は前年度より減少しているが、税金等の落ち込みにより経常一般財源の総額も減少したため、結果前年度より0.7ポイント上昇した。  
 物件費: 類似団体に比べ比率が高くなっているのは、村営で診療所を開設していることにより医師の診療委託費や医薬材料費など経費の割合が高くなっていることや、産業の約9割が観光関連の産業であり、宣伝広告などの経費の水準が高くなっていることが挙げられる。今後も、行政効果に書ける経費については見直していく。  
 扶助費: 類似団体内、最も低い位置であるが、少子高齢化の進展により徐々に上昇傾向にある。今後も適正な水準を維持できるよう努める。  
 公債費: 公債費の決算額は、減少傾向にあるが、今後、過疎指定を受けたことにより若干上昇が見込まれる。新規借入については必要最小限にとどめ、適正な水準を維持できるよう繰上償還に努める。  
 補助費等: 補助費等及びその他に係る比率については、類似団体をそれぞれ下回っている。これは、各種対象団体が少ないこと、負担金等については、人口規模で算定されることが多いためである。今後も恒例的な助成については、再度検証を行い不適当な補助金等については見直していく。

**【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】**  
 人口1人当たりの決算額については、ほぼ全ての項目において、類似団体の平均を上回っており、なかでも、公営企業会計への繰出と一部事務組合負担金が大きくなっている。これは、民間企業が少なく、雇用を確保する場所が村営事業所に限られているためであり、また、一部事務組合については、均等割の占める割合が高く、人口規模が小さいほど数値は大きくなる傾向にある。

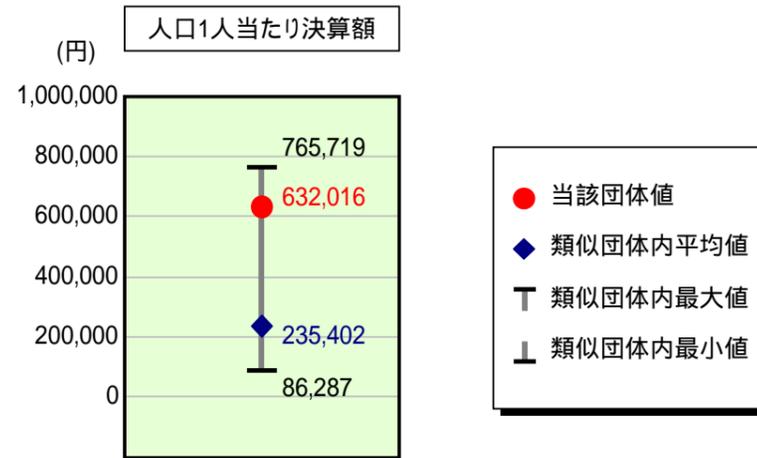
**【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】**  
 公債費の比率は、類似団体を下回っている。また、公債費及び公債費に準ずる費用のうち、交付税に算入されている割合が高いため、実質的な住民負担は低い水準となっている。

**【普通建設事業費の分析】**  
 普通建設事業費の決算額は、減少傾向にあるが、過疎指定を受けたことにより今後若干上昇が見込まれる。緊急性や必要性を十分検討し、計画的な実施に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



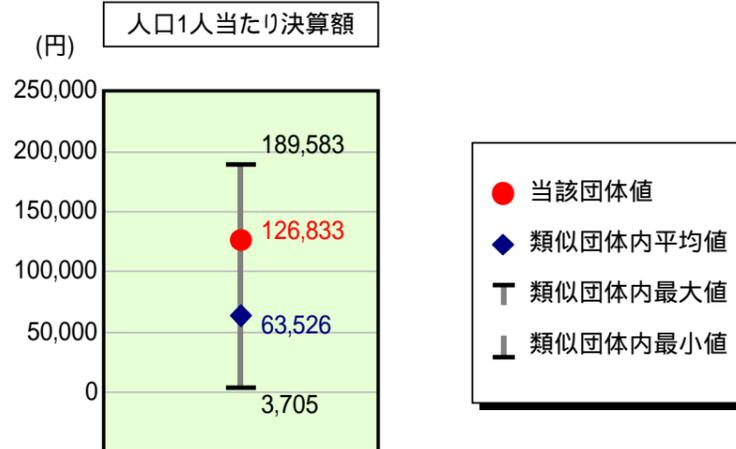
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	285,661	462,984	199,441	132.1
賃金(物件費)	19,826	32,133	18,254	76.0
一部事務組合負担金(補助費等)	50,983	82,630	21,203	289.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,997	103,723	8,755	1,084.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,387	-
退職金	30,513	49,454	20,401	142.4
合計	389,954	632,016	235,402	168.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	59.97	23.10	36.87
ラスパイレス指数	91.9	91.5	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

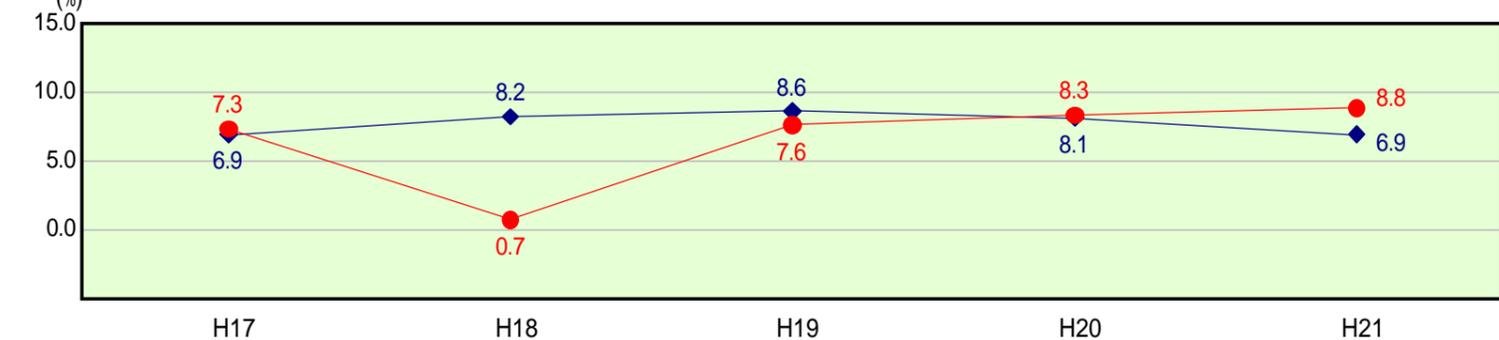
1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	180,879	293,159	170,173	72.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,362	162,661	28,143	478.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,791	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
特定財源の額	1,107	1,794	8,501	78.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	201,878	327,193	139,761	134.1
合計	78,256	126,833	63,526	99.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

(%)

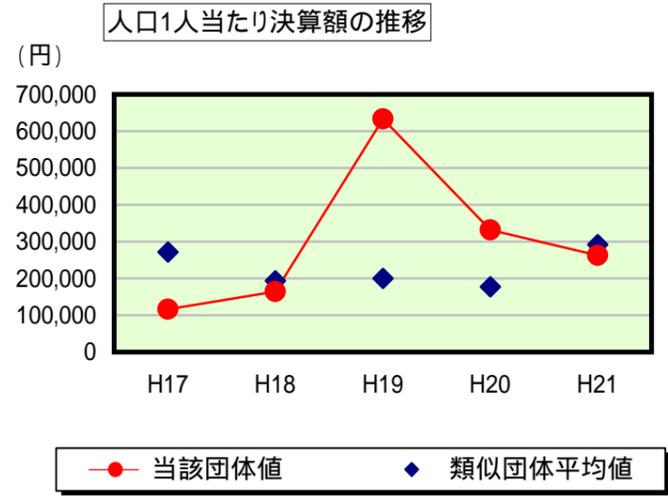
実質公債費比率については1月31日現在の数値



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	74,072	116,283	65.9	271,267	25.3	40.6
うち単独分	74,072	116,283	65.9	121,313	27.3	38.6
H18	101,651	164,218	41.2	193,373	28.7	69.9
うち単独分	100,941	163,071	40.2	111,830	7.8	48.0
H19	394,149	633,680	285.9	199,737	3.3	282.6
うち単独分	174,516	280,572	72.1	128,289	14.7	57.4
H20	205,065	331,820	47.6	177,060	11.4	36.2
うち単独分	128,695	208,244	25.8	100,790	21.4	4.4
H21	161,821	262,271	21.0	291,917	64.9	85.9
うち単独分	108,387	175,668	15.6	163,714	62.4	78.0
過去5年間平均	187,352	301,654	38.5	226,671	0.6	37.9
うち単独分	117,322	188,768	1.0	125,187	4.1	3.1